

人口と開発

2019年
冬号
No.137

カザフスタン国アスタナで「青少年への投資に関する大臣・国会議員国際会議」開催



カザフスタン共和国の首都アスタナで、10月19～20日に「青少年への投資に関する大臣・国会議員国際会議」が、同国議会並びに社会開発省と、公益財団法人アジア人口・開発協会 (APDA) の共催で実施され、国連人口基金 (UNFPA) を通じ、日本政府が後援しました。

人口転換の進捗に伴い、現在10～24歳の若者人口が歴史上最も多くなっています。青年への投資は世界銀行が主導する人的資本への投資の中核をなします。いま若者への投資を行うことが、平和的、包含的、持続可能で、経済的に活力ある社会を実現するために極めて重要であるという観点から、本会議は開催されました。

会議には、アジア・太平洋地域を中心に、アラブ、アフリカ、ヨーロッパ35か国より、国会議員、大臣、専門家、国連機関代表、学界、民間セクター、NGO代表など総計200名が参加し、日本からは福田康夫 元内閣総理大臣・APDA 理事長・JPPF 名誉会長、武見敬三 AFPPD 議長・JPPF 幹事長、逢沢一郎 JPPF 会長代行、牧島かれん JPPF 女性問題副部長が参加しました。

開会式はヌラン・ニグマトゥーリン国会議長の歓迎挨拶に続き、福田康夫 APDA 理事長が主催者挨拶を行いました。福田理事長は、資源のない日本が積極的な教育投資を実現したことが、日本の発展の基盤になったことを紹介し、AI シンギュラリティなど科学技術の画期的な進歩が予測される中で、これまでのような知識中心の教育・訓練制度ではなく、若い人の持つ“なぜ”という疑問を大事にするような、教育・訓練システムが重要になってくるだろうと、ビジョンを述べました。

そして、「ここにいる全ての人にも若者だった時期があった。

その時に夢や希望もあったが、様々な苦しさにも直面してきた。私たち自身が若返る事ができれば、これほど素晴らしい事はないが、そうできない以上、自分たちが経験した苦しさや辛さを今の若者が経験しないで済むように、積極的な投資を行い、支援を行うことは、今に生きる私たちの使命であろう」と述べました。

川端一郎 駐カザフスタン日本国大使からは、日本政府を代表して会議開催を祝福し、資金供与を通じてこのような重要な会議に貢献できることを誇りに思う、との挨拶が述べられました。



セッション1「青少年の教育と雇用機会の拡大に向けて」では、これまでの経験が必ずしも有用ではない中で、新しい試みを行っていく必要性が強調されました。セッション2「青少年の健康と生活の改善」では、セッション議長を武見敬三 AFPPD 議長が務め、若者が健康に対する十分な知識や情報を得て、必要に応じて適切な健康サービスを受けられるようにすることが、リプロダクティブ・ヘルス (RH) の達成を通じた人口問題解決の基盤であり、新しい時代の活力をつくり出す前提であることを強調しました。



続く討議では、牧島かれん JPPF 女性問題副部長が、2020年の東京オリンピックに向け、女性アスリートの健康問題について各国で議論を進めていくことを提案し、また災害対応におけるボランティア活動などの若者の社会・政治参加の事例を紹介し、参加者から共感を得ました。

セッション3「青少年の市民社会、政治、社会分野への参加の推進」では、若者の政治への関心を高め、次世代の政治的指導者の育成に向けた努力が紹介されました。

セッション4「グローバル化における青少年にとっての機会とリスク」では、高橋博史 外務省参与・元駐アフガニスタン大使が「若者世代と農業－地域における国境を越えた協力」と題した講演を行い、日本の伝統的な農業の技法を適用し、不毛の土地と思われてきたアフガニスタンのガンベリ砂漠を沃野に変え、食料生産の基盤を再生した実例を挙げました。その上で、低開発国を中心に若者への投資の中で農業分野への関心を高めることでもたらされる、食料確保、若者への雇用提供などの現実的な対応の重要性を説明しました。

その後、国際移民機関（IOM）の発表に対し、逢沢一郎 JPPF 会長代行・国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）議連会長は、移動せざるを得なくなった結果生じている難民の問題と、自発的な移動、さらにその中間的な人口移動に対し、IOM が果たしている役割について質問しました。これに対し、IOM 局長は、「IOM としては、移動する人たちを支援することが使命であり、難民や自発的な移動などの定義の違いに基づいて活動するのではなく、移動する人たちが直面する課題に対応することを目的に活動している。IOM としての難民支援は限られているが、いずれにしてもレジリエンスを確保することを基本的な理念としている」と説明しました。最後に、討議結果をまとめた「総括及び最終文書の採択」が行われました。

閉会挨拶では、武見敬三 AFPPD 議長は、会議開催に尽力したカザフスタン議会・政府に感謝を述べるとともに、アジアの各地域で異なる人口ボーナスの時期を活用し、この機会を活かすことこそが、地域発展と持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて重要な意味を持つこと、さらに若者の貧困などにも言及し、各国ごとに異なる問題に直面していても政治家は同じ責任を共有することを指摘し、SDGs 達成に向け、世界が連携する必要性を強調しました。

本会議は、中央アジア地域のみならず、アジア太平洋地域における、青少年への投資に焦点を当てた国会議員会議として、最大規模のものとなりました。

「アラブ・アジア国会議員会議・視察-Part II」 17カ国がバーレーンに参集

APDA は、10月2～3日にバーレーン王国マナーマ市で、同国シュエラカウンスル（上院）との共催の下、上院会議場で「人口と開発に関するアラブ・アジア国会議員会議・視察 - Part II」を開催しました。本事業は、日本信託基金（JTF）、UNFPA、国際家族計画連盟（IPPF）の後援により、アラブ・アジア地域の人口と開発に関する議員活動の地域



間連携プロジェクトとして開催されたものです。

昨年ヨルダン国で開催された第一回会合では、価値観の議論はひとまず脇に置き、各国で受け入れられる方法で人口問題に対処し、持続可能な開発の条件を確保するという



合意がなされました。本年は、昨年のテーマを引き継ぎ、アラブ地域で人口転換が進んだ結果、急増する若者人口を、社会不安の要因とするのではなく、その力を活用して持続可能な開発の原動力とするための、具体的な方策を協議することを目的として実施されました。

会議には、アラブ・アジア地域17か国からの国会議員に加え、国連機関専門家、政府高官、NGO代表、学識経験者など約80名が参加し、日本からは、増子輝彦 JPPF 副会長・APDA 理事、阿部俊子 JPPF 副幹事長、長浜博行 JPPF 副会長が参加し、それぞれ主催者挨拶、セッション講演、閉会挨拶を行いました。

主催者挨拶では、JPPF 並びに APDA を代表して、増子輝彦 JPPF 副会長が、会議の基本理念を提示するとともに、人口と開発に関する国会議員活動の理念と意義を再確認しました。

続くセッション1「人口とSDGs」では、阿部俊子 JPPF 副幹事長が講演を行い、この地域における若者への投資の重要性に加え、人間の安全保障の面からも、保健分野だけでなく、ジェンダー、住環境、インフラ整備など全てに関わる包括的なアプローチが必須であり、そのためには、国会議員、政府、民間企業、市民社会の間の連携と直接対話が不可欠であることを強調しました。



また、セッション2の「食料安全保障と若者の雇用機会の確保」では、日本がその技術開発を推進している閉鎖型の植物工場について、ドバイで事業を実施している江上隆司丸紅株式会社バグダッド支店長兼アンマン所長が発表を行いました。この発表を受け、事務局よりコメントを行い、このような日本が推進している閉鎖型の植物工場と、太陽電池を使った海水淡水化プラントを組み合わせれば、アラブ地域の潤沢な太陽光資源という自然環境を活用し、野菜を中心に食料生産を行うと同時に、若者に雇用機会を提供できる、というアイデアを提出しました。現在アラブ地域は食料の輸入国ですが、視点を変えれば、ヨーロッパなどへの輸出も視野に入れることができると説明し、現在の投資が将来の所得稼得機会にも繋がり得ることを提案しました。

セッション3では「地域開発における国会議員の役割」というテーマの下、国民に対する透明性・アカウンタビリティ・グッドガバナンスを実現することで、SDGs達成の基盤となるグローバル・パートナーシップを推進し、投資環境を整備できるという視点から、国会議員が果たすべき役割が確認されました。



最後のセッション4「国会議員声明採択に向けた討議」では、熱心な協議が行われ、①若者に適切な教育を与え、雇用機会を創出することができれば、発展の大きな契機になること、②人口問題を解決に向け、SDGsを達成するためには、疾病予防や健康改善などの死亡転換を推進する努力と同等の出生転換への努力を行うことが必要であること、③具体的には、望まない妊娠をなくすことが最も重要であること、④そのためには、年齢に応じ医学的知識に基づいた性教育と、家族計画を含むRHの完全普及が必要であること、⑤そして立法を通してそれを可能にする環境を作るのは国会議員の役割であること、を明示した宣言文が採択されました。

閉会式では、長浜博行 JFPF 副会長が、会議の総括とともに閉会挨拶を行い、ホストしたシェーラカウンシルの多大な協力に感謝を述べました。

翌日の視察では、バーレーン王国教育省の施設を訪問し、同国の教育事情および若者に対する職業訓練などの取り組みについて説明を受け、参加者を交えた熱心な質疑応答が行われました。続いて、若者・スポーツ省が管轄する、アラブ地域初のSDGsに特化したサイエンスセンターを訪問し、施設の説明を受け、視察を行いました。SDGsを広く一般の人々に啓発するための取り組みに、参加者らは大きな関心を寄せていました。

「SDGs達成に向けた人口と食料安全保障会議Ⅲ」開催

11月6日、「SDGs達成に向けた人口と食料安全保障会議Ⅲ」を、APDA 主催、JFPF 食料安全保障部会の共催、シンジェンタジャパン株式会社の後援、日本リザルツの協力の下、開催しました。



2016年のキックオフ会議では、地球の環境制約の中での人口と食料の概観を検討し、2017年の第2回会議では、栄養を質の食料安全保障として位置付けるとともに、ESG(環境、社会、ガバナンス)投資など、企業活動とSDGsの連携に焦点を当てて協議を行いました。3年目を迎えた本会議では、この2年間の会議の成果を受け、食料安全保障に重要な役割を果たす技術的要因に焦点を当てて協議を行いました。会議全体の進行は高橋千秋 元外務副大臣・日本農産物輸出組合理事長が務めました。

開会式では、主催者として、福田康夫 APDA 理事長・JFPF 名誉会長・元内閣総理大臣が歓迎挨拶を行い、後援のシンジェンタジャパン株式会社を代表しての場稔 代表取締役社長が挨拶を述べ、共催の JFPF 食料安全保障部会を代表して、三原朝彦 同部会長が基調講演を行いました。

歓迎挨拶の中で、福田康夫理事長は、最初に関係者の協力に感謝を述べ、世界人口の増加が続く中で、食料の問題は楽観できないこと、この問題を解決に導く一つの重要な要素が科学技術の進展であること、同時に科学技術を適切に利用するためには、それをどう使うかという知恵が重要であると語りました。そして、そのためには政治的な意志が必要であり、この会議がこうした理解を推進するためのプラットフォームを提供することへの期待を寄せました。

続いて、の場稔 代表取締役社長は、この有意義な会議の開催を祝し、世界の農業と種子のリーディングカンパニーとして、



世界の農産物のほとんどが大規模農業生産者によって担われている

一方、世界の農業生産者のほとんどを占める小規模生産者が十分な収量を上げていないことを指摘し、世界の食料安全保障の確保に貢献していきたいと述べました。

基調講演を行った三原朝彦 JPFPP 幹事・食料安全保障部会長は、特にアフリカの人口が増大を続け、多くの人々が飢餓で苦しんでいる一方で、大量の食料の廃棄が行われている現状を指摘し、技術進歩によって食料を豊かに供給することや、在来食物の価値を再発見することなく、現実的に食料不足に直面している人たちを救うことはできないと述べ、技術の重要性を確認しました。同時に、タンザニアにおけるネリカ米圃場の実例を挙げ、「30年前に圃場整備をして生産性の高い沃野を実現したが、相続で土地が分割され、権利関係が複雑になっており、次の世代でさらに分割されることが予測される。いくら技術的に整備しても、人口問題への対処と、社会制度の面での運用が適切に行われなければ、食料安全保障は確保できない」と指摘し、問題提起を行いました。



続く第一部「現状と課題」では、まず始めに松岡幸子 国際連合食糧農業機関（FAO）駐日連絡事務所パートナーシップスペシャリストより、FAOの活動の紹介と SDGs 達成には農業生産の向上が必要であること、それは国連だけでは達成できず、民間企業や市民社会との連携が不可欠であるとの提言がなされました。

また、美甘哲秀 丸紅経済研究所顧問からは、食料貿易に携わってきた商社の立場から、アメリカやブラジルなどの食料生産地と、国際的な流通の変化、さらに米中貿易戦争などのもたらす影響について報告がなされました。久保省三 JA 全農常務理事からは、生産者の立場から、日本農業の変革の動向と、国際市場での競争の可能性について展望が示されました。

第二部「イノベーションによる課題解決の可能性と SDGs への貢献」では、黄川田仁志 衆議院議員より、技術進化は農業分野だけでなく、全ての分野で大きな変革をもたらしているとの現状説明に加え、「人口問題が個人の生き方であり、介入することが難しい問題であることを考えれば、短期的には人口減少傾向の逆転は



APDA Archives

「日本の農業、農業開発と人口 —その軌跡—」（1984年）

企画：APDA 製作：桜映画社

⌚ 19分48秒

日本語版：<http://www.apda.jp/moviephoto.html>

英語版・インドネシア語版・中国語

：<http://www.apda.jp/en/moviephoto.html>



日本の戦後復興は、農村復興から始まりました。海外から引き揚げてきた多くの日本人が農村地域に戻り、農村の生活改善が急務になったのです。同時に急激なベビーブームが生じ、その対策も求められました。これらに対応するために、家族計画が「新生活運動」の中に組み込まれ、卵預金など農家の主婦に現金収入をもたらすプログラムが生活改良普及員の手で、寄生虫の駆除、ワクチン接種などが保健師・助産師によって、また農業生産性の向上が農業改良普及員によって担われるなど、生活改善、保健分野、農業分野が有機的に連携し、農村の生活向上を果たしました。現金稼得機会のなかった農村の嫁が少額の現金を入手できるようになったことで、子どもの学費や文房具の費用の支弁が可能になり、農業の生産性が向上したことで、日本人の糊口をしのぐ基盤を作りました。このような総合的な対策が進められたことで、日本の出生率が急速に低下し、続く人口ボーナス期を生みだし、その後の急激な経済成長へと繋がりました。

この世界初の試みは、世界の途上国地域における人口プログラムの基本的方針となり、現在途上国地域で広く導入されているマイクロクレジットの原型となっていったのです。20世紀に始まった途上国に対する開発支援は、日本の経験から始まったと言っても過言ではありません。

本ビデオは、日本の戦後復興の原点とともに、国際的な開発支援の原点が全てここにあることを見ることができる、貴重な資料となっています。

望めず、現実を踏まえて、人口が減少しても対応できる社会を構築することが重要である」と述べました。そこに技術的要因が果たす役割は非常に大きく、日本のGPS衛星「みちびき」などを使うことで、自動走行などの技術実現の基盤形成ができると述べ、その具体的な農業分野への応用に関しては、まさしく次の講演者である野口伸教授がその第一人者であることを紹介しました。



この発表を受けて、野口伸 北海道大学大学院農学研究院教授は、次世代農林水産業創造技術の取り組みを紹介し、これらの実現のためには、法制度の整備などが必要であることを示しました。



続いて、江面浩 筑波大学生命環境系教授・つくば機能植物イノベーション研究センター長は、ゲノム編集は通常交配で行う作業を効率化する作業であり、野菜や果物の人間にとって有用な成分や機能、および経済的に有利な部分を選択する作業であることを紹介し、耐病性や耐害虫性を持った遺伝子組換え作物（GMO）ばかりではなく、非常に幅広い分野であることを示しました。



最後の、第三部パネルディスカッション「持続可能な農業システムの構築とSDGsへの貢献を目指して」では、合瀬宏毅 NHK解説委員室解説主幹がファシリテーターを務め、第1・2部の講演者に加え、パネリストとして平野達男 参議院議員・

元復興大臣、佛田利弘 農業生産法人 株式会社ぶった農産代表取締役社長、福永庸明 イオンアグリ創造株式会社 代表取締役社長、河野康子（一財）日本消費者協会理事が発表を行い、その後、フロアを交えた熱心な討議が行われました。



閉会にあたり、高橋千秋 元外務副大臣は、オリンピックに合わせて栄養サミットが開催される2020年までこの活動を続けていきたいと述べ、この問題への継続した関心を呼びかけ、会議を締めくくりました。



会議に引き続き、羽田雄一郎 元国土交通大臣の乾杯の発声でレセプションが行われました。福田理事長も再び駆けつけ、参加者との交流を深め、講演者と参加者の間で積極的な意見交換が行われました。

セミナー「高齢社会の課題」 講演：黒川清 政策研究大学院大学名誉教授

APDAは「SDGs達成に向けたハームリダクションと高齢化対策に関する調査研究」事業として、JFPF協力の下、9月4日に黒川清 政策研究大学院大学名誉教授（特定非営利活動法人日本医療政策機構代表理事・元日本学会会議会長）による「高齢社会の課題」と題したセミナーを開催しました。

まず、福田康夫 元内閣総理大臣・APDA 理事長・JFPF 名誉会長が挨拶に立ち、「APDAが設立された36年前には世界の人口爆発が危惧され、その抑制が焦点になっていたが、現在では人口問題は国によって多様な様相を呈しており、日本の場合には少子高齢化の進展と、それに伴う課題に対処していく必要がある。この問題に若い方々にも大いに関心を持っていただき、日本を代表する科学者である黒川清先生に、このような時代を生き抜くための知恵や発想の転換を提言していただきたい」と述べました。

黒川清教授は、講演の冒頭、「高齢社会」は本来素晴らしいことであり、日本、中でも東京都が「長寿の大都市」として、世界にモデルを示していくことが重要であると述べました。そして、現在日本が抱えている課題として、主に国内経済の停滞、社会不安、教育の問題を挙げ、これらの課題が社会の活性を奪い、高齢化をネガティブな問題にしており、社会の活力を取り戻すことが高齢化に伴う諸課題を解決に向ける基盤となる、との視点を強調しました。

具体的に言えば、創造性の欠如から新しい産業が生まれないことから、経済面で日本の国際的地位が低下しており、約20年前、世界のトップ3に入っていた日本の一人当たりのGDPは、今や27～8番まで後退し、貧富の格差はますます広がっていると述べました。それに関連し、国内の健康格差も広がりつつあり、加えて高齢社会がもたらす医療・年金などの社会的費用の増加、政産官学のスキャンダルなどに直面し、国民の社会不安は増大していることを指摘しました。



さらに、「認知症によって生じる負担を費用計算すれば、日本のGDP約500兆円の3.2～3.5%を占め、14～15兆円にも上る。また、その内の約60%が医療や高齢者ケア費用などGDPに計上される費用であるが、残りの40%は主に家族介護による負担分など、GDPに計上されない負担となる。その見えないコストを負担しているのは女性の方が多く、また同年齢では女性の方が認知症になる確率が高い」という現状を示しました。認知症やそのケアについて、これからAIを使いながらビッグデータを分析していくことが非常に重要となり、ニューロサイエンスとデジタルテクノロジーの融合といった新しい可能性を示唆し、社会が創造性を取り戻すこと、その基盤としてきちんとした意思決定を行い、責任を明確にすることなどの重要性を挙げました。

講演後の質疑応答では、まず「高齢社会になっても、人材不足を助けるためのAIやロボットといった最新技術が医療現場になかなか導入されないが、新しいことを受け入れられるようにするにはどうしたらいいか」との質問がなされました。黒川教授は、日本社会は縦割りの弊害があるが、全体を大きな視野で考えることが重要であること、また「自分で考え、行動し、たくさんの失敗と挫折を乗り越えることが大事だが、日本の偏差値重視の教育では、『知識』はついても『知恵』にはならない」という問題点を指摘しました。

別の参加者からは、「科学的なアプローチで政策を作っていくことが改めて重要な時代になっていると思う。例えば、紙巻きタバコが健康に有害であることは科学的に十分検証されており、その削減が重要であることは明らかである。しかし学会の中で『ハームリダクション』という言葉を使うだけで批判されるという、非常に閉鎖的な状況がある。

科学的なデータに基づいて政策を作っていくための次の打つ手というものがあれば、ぜひご教示いただきたい」との発言がありました。黒川教授は、「大学が役所の方ばかり見ていることが問題である。障壁があるとは思いますが、まずは大学と産業界が一緒にやること、そしてどのようにやるかが大事である。そのためには大学が産業界とは違った意見を、はっきり発言していくべきである」と回答しました。

また、「持続可能な開発」という言葉が、1984年国連に設置された「環境と開発に関する世界委員会（ブルントラント委員会）」の最終報告書と、それを受けて1992年にリオデジャネイロで開催された「環境と開発に関する国際連合会議（UNCED）」のリオ宣言から始まったことを説明し、17のSDGsを達成するためには、「政府ではなく、あなた方一人ひとりが考え、どうやるかを考えることが知恵であり、失敗を恐れず1歩でも2歩でも行動して欲しい」と、特に参加した学生たちにエールを送りました。

最後に、進行を務めた楠本修 APDA 事務局長・常務理事は、「ブルントラント委員会は、地球環境と人口に関して問題意識を持っていた福田赳夫元総理ら、当時の日本の政治的指導者が、日本政府国連代表部を通じ、国連に働きかけたことで設立され、それがSDGsに繋がったという経緯があるが、この画期的な成果が世界的にあまり知られていないことは残念である。こうした日本の成果をきちんと打ち出していくことも重要である」と補足しました。

黒川清 政策研究大学院大学名誉教授・APDA シニアフェローが世界保健機関（WHO）を訪問

9月上旬、黒川清教授は、APDAの「SDGs達成に向けたハームリダクションと高齢化対策に関する調査研究」事業の一環としてスイスに渡航し、9月13日に世界保健機



関（WHO）本部にて、テドロス・アダノム事務局長らと会談し、高齢化と持続可能な開発および日本の貢献について議論を行いました。

編集・発行：

公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）
国際人口問題議員懇談会（JPPF）事務局

〒105-0003 港区西新橋2-19-5 カザマビル8F
TEL：03-5405-8844 FAX：03-5405-8845
E-mail：apda@apda.jp http://www.apda.jp



本誌は国際家族計画連盟（IPPF）の支援を受け発行しています。